

別記様式(第4条関係)

会議録

会議の名称	令和6年度第1回北播磨広域定住自立圏共生ビジョン懇談会
開催日時	令和6年7月22日(月)午後6時30分から午後9時00分まで
開催場所	加東市役所2階 201会議室
議長の氏名 (池田 潔)	
出席及び欠席委員の氏名	
＜出席委員＞	
・上坂 寿人	・弓岡美由希
・為 広 誠	・藤 原 賢 二
・竹 内 宏	・岩 見 信 吾
・阿 江 孝 仁	・小 林 重 隆
・池 田 潔	・元 井 孝 孝
	・近 藤 文 好
＜欠席委員＞	
・臼 井 欣 之	・誉 田 篤 央
出席した事務局職員の氏名及びその職名	
＜加西市＞	＜加東市＞
・政策部長 深江克尚	・まちづくり政策部長 三木 秀 仁
・政策部政策課長 柿本尚一	・まちづくり政策部企画政策課長 岸 本 純 子
・政策部政策課係長 谷口成俊	・まちづくり政策部企画政策課副課長 村 上 計 太
・政策部政策課主事 三宅里彩	・まちづくり政策部企画政策課主査 仲 井 智 紀
説明者として出席した市の職員及びオブザーバーの人数	
加西市及び加東市職員 24人	オブザーバー 6人
議事、会議資料及び会議の経過	
1 議事	
報告事項	
ア 定住自立圏構想について	
イ 北播磨広域定住自立圏共生ビジョン懇談会について	
協議事項	
ア 第2次北播磨広域定住自立圏共生ビジョンの総括について	
イ 第3次北播磨広域定住自立圏共生ビジョンに係る新規連携事業について	
2 会議資料	
定住自立圏構想について ほか	
3 会議の経過	
⇒「令和6年度第1回北播磨広域定住自立圏共生ビジョン懇談会・会議の経過」のとおり	
令和 6 年 9 月 20 日	
座 長	池田 潔
副座長	藤原 賢二

(別紙) 令和 6 年度第 1 回北播磨広域定住自立圏共生ビジョン懇談会・会議の経過

発言者	会 議 の 経 過 / 発 言 内 容
委員	1 開会 2 座長挨拶 3 委員等出席者の紹介 4 議事 (1)報告事項 ア 定住自立圏構想について イ 北播磨広域定住自立圏共生ビジョン懇談会について 事務局から説明 (2)協議事項 ア 第 2 次北播磨広域定住自立圏共生ビジョンの総括について 【質疑応答等】 (NO. 1からNO. 6までの事業について) 私の方から二つお尋ねいたします。一つ目は 2 ページの病病・病診連携事業について過去 5 年間の連携されたメリットと、今後相互派遣を進める上での課題を教えてください。 二つ目が 4 ページの地域医療連携強化事業について、今後の目標が今の状況と比較すると、10 ポイント程度上げることになりますが、達成に向けた課題と意気込みをお聞かせいただきたいと思います。
担当	医師の相互応援についてのメリットということなんですが、3 市 1 町の中での医師が不足する診療科を互いに補い合えるということになります。医師の派遣につきましては基本的に、大学の医局にお願いするしかない中で、大学の医局自体にも潤沢に医師の方がいらっしゃるわけでもなく、なかなか派遣は難しい状況です。民間の紹介会社に紹介してもらう方法もありますが、紹介会社に対しコストがかかります。3 市 1 町の枠組みの中で信頼ある先生方に来ていただければ、費用面も抑えられた中で自分の地域で希望した診療科を受診でき、非常に大きなメリットになります。 課題ですが、どこの病院も医師の確保に大変苦慮している状態ですので、やはり医師不足になると思います。
担当	確かにご指摘の通り目標値の達成に至るのは難しいと思います。新興感染症や診療報酬の改定、マンパワー不足など各病院、複合的な課題があります。 しかし、地域包括ケア病棟は在宅医療の推進に向けて必要な病棟であって、どこの病院も日々多職種で検討しながらベッドコントロールに力を注いでいるのも現状です。 実際単月のみなら 95%の稼働率を出している病院もあるので、意気込みとして高く設定しました。
委員	まず障害の児童発達相談強化事業が完了になり、残念だと思っているのですが、こちらに記載があるように、小児や小児精神の先生方に来ていただくのに非常に苦慮している中で、児童精神科にかかっておられる子どもが増えているので、北播磨のエリアで、小児精神科医等の不足の部分について、他のエリアの小児精神

	の先生方との連携等、何か考えていただける取組があるのであれば良いのと思いました。 児童虐待の防止事業ということで、今まではマイツリーということで、やる気のある親御さんを中心に9人とか10人とかような方々が前向きに取り組んでいたと思います。次期ビジョンの指標は事業の実施件数ということですので、より事業が行き渡るような形で取組をしていただけるのかなと思いますが、例えばどのような事業をどのように実施するのか、教えていただきたいです。 最後に権利擁護の部分なんですけれども、北播磨の成年後見支援センターの運営者が公募中ですが、未成年者の後見というのは、弁護士の先生方を未成年後見人という形で県の事業として実施しているのですが、18歳になった瞬間に未成年後見から離れてしまうことがある中で、施設の中の子どもが北播磨の成年後見支援センターを利用することは可能なのか、利用するためのルール作りが行われるのか教えてほしいです。
担当	障害児の発達相談強化事業は、元々加西病院の医師が各市町の相談センターの職員の研修等をしながら、スキルを上げていくというのが前提でありましたが、加西病院の医師が、常勤ではなくなったことから不可能になりました。各市町において、民間の医療機関と契約して、実施しているのが現状で、定住自立圏の中で実施する部分が薄れてきているというのが現状であります。しかし、各市町において発達障害の子どもが増えてきておりますので、研修等もしながらスキルを上げてきておりますし、年一回、3市1町の情報交換会、研修会等で研鑽を積んでいるところです。全体共通での事業実施が、困難になっておりますので、今回共生ビジョンとしては完了ということ考えています。
担当	児童虐待防止につきましては、今までは子どもに対して深刻な関わりをしている家庭を対象として、防止事業をしてきましたが、他の実施件数を増やすということに関しましては、子育てに悩みとか不安を抱えた保護者に対しての支援、ペアレントトレーニング事業を想定しており、4市町で一つずつ事業ができ、相互利用ができれば保護者にも、選択肢を持って事業に参加できるのではないかと考えています。
担当	権利擁護につきましては地域で生まれ育ったところで安心して生活していくために拡充していく方針で、未成年の方が成人になった際に、困ることがないようにしっかりと対応していきたいと思います。そのために、県とも情報共有できるような場を作る必要があるのであれば、今後、検討したいと思っています。
委員	例えば2ページとか、それから5ページの数字を見ておきますと、目標値が例えば、2ページでいうと200に対して811、それから5ページでも72に対して330となっています。段々実績値が下がってきており、維持するのが難しいのであれば理解できるのですが、実績値が毎年上がってきており、5ページで言うと、令和4年度が239だったのが令和5年度は330に増えています。人が足りないので239から200に下がっていれば分かるのですが、上がっていることに少し疑問を感じました。また、5ページの今後の方向性の理由として北播磨圏域の精神科医、小児科医の不足により実施が困難になったためというところで、医師が不足してるのは分かりますが、実績が上がってるのはなぜかということと、完了することにより元に戻ってしまうのかという疑問なのですが、お答えいただければと思います。
担当	実績が上がっているのは、各市町担当者の研修参加者の増加というところで、数値が上がっていると認識しております。元に戻るのかというところですが、共

担当	生ビジョンとして市町が連携をするというところで考えますと、やはり各市町でそれぞれ個別に民間の医療機関を探して、それぞれ別々に委託をしている現状に関しては、連携という意味合いが薄く、委託先を一つにまとめるというの、なかなか受けてもらえるような機関がないというのが実情です。そういった部分で連携事業としては馴染まないのではないかと判断したところです。 目標値と実績の乖離という点では、医師の相互派遣についてはですね、令和2年から全て200件というところで目標にしておりましたが、令和5年には800件になっており、その乖離が非常に高いことから次期ビジョンでは目標値を変更しました。ただ、この目標値が多ければ多いほど良いのかと考えると、そうではないと思っています。相互にそれぞれの病院が確保している医師を少ない診療科に派遣することが一番重要なことですので、一応の目標値として、550から750ということで毎年順次上げていきたいということで設定しています。 病院フェスタや住民フォーラムの件数については、コロナの関係もありまして、令和5年度ですと達成率が8.1%で乖離がありますので、現実的な数字としました。ただ、コロナが今後もあるからといって、このままの数字では良くないので、今後イベントの方法等を検討しながら、どのように地域住民に病院の情報を発信していくかということは考えていきたいと思っています。
委員	(NO. 7からNO. 11までの事業について) 今から少子高齢化が本当に急速に進むということで、1991年の18歳人口が約205万人で、2023年の出生者数は約72万7000人で、50年間で約3分の1になっています。その中で1人1人の子どもを社会の一員に育て上げることは重要だと思います。 連携してやっている講座以外にも、現職の先生向けに、オンラインや対面で研修講座等たくさんあるので、参加いただきたいと思います。 次期の成果指標で、受講者による講座の評価点があり、5段階で4というのはかなり高い数字だと思っていて、来年からプレッシャーかかると思ったので、4という数字の根拠や3.5とかぐらいでもいいのではないかなと思うのですが、どうでしょうか。
担当	加西市の研修講座の満足度が4点を超えてたので4.0という基準を設けました。
委員	根本的なところで定住自立圏構想ってのはすごい重要で、今後、子どもの人数が3分の1ぐらいになっているわけで、加東市以外はこの間発表のあった消滅可能自治体になっています。 この事業自体すごい素晴らしい取り組みだと思うんですけど、今後リソースや財源に限りが出てくると思います。今のままの事業展開で良いのか、3市1町の首長さんがどう考えておられるのかをここでもお話いただいても良いのかなと思いました。今後財源や市役所の人員は減るわけで、見直す必要が出てきます。リソースを一番重要なところに振り向けることや優先順位を明確にしていくことについて、議論していくことが必要ではないかということの問題提起させていただきたいです。
委員	最後の優先順位の明確化は、最後の方で次期ビジョンの策定に関わってくる問題なので、改めてご意見お伺いしたいと思います。
委員	加西市では今ニュースポーツ教室を開催しており、参加者のほとんどは加西市

	在住の方です。ウォーキング等の大きな事業は他の市町からの参加がたくさんあるのですが、小さなスポーツ教室等も他の市町から来ていただきたいと考えております。私も他の市町に行ってスポーツ教室に参加したいと考えております。そして参加者のほとんどが健康ポイントを活用されています。お金もかかる問題ですけれども、広域で活用していただいて、加東市の方でも健康ポイントを押せるようになれば、たくさんの方が参加できるようになるのではないかと考えます。
担当	ご提案いただいたその各市町のスポーツ事業に他の市町から参加するということには非常に興味があります。ただ、情報提供や連携が上手にできていない部分もありますので、担当者間で話をしていきたいと考えています。 それからポイント制度についても、担当課に引き継ぎをしながら、取り組めていけたらと考えています。
委員	(NO. 12からNO. 17までの事業について) 定住ということで若者がずっとその地域におりたいというようにするにはどうするのか、その様な施策とか議論があるかと思っていました。現共生ビジョンの中には、若者が都会へ出ていくことの具体的な対策がありません。私と思うのは、出会いがないので、やはり婚活に力を入れるべきだと思います。昔は婚活パーティーがありましたが、最近はアプリを利用されるようです。やはり都会で出会うと都会に出てしまうので、圏域で出会ってもらい、定住してもらうような施策が必要ではないかなと思いました。それから、色んな地場産業もあるし、加西も新しく工業団地ができて、それらのPRをして、北播磨に定住したいという若者を増やすべきだと思います。若者をターゲットにした取組をしないと、今の取組のままでは人口増にはならないと思いました。
委員	ただいまのご意見を次期共生ビジョンに関わる事業として、事務局の方で検討いただけたらと思います。
委員	私も経験があるのですが、救命講習とかのAEDの扱い方の講習は各企業の中で参加者を募って実施しています。会社の中で救急救命が必要になった場合の対応はできるのですが、各自治会でも、高齢者の方が倒れられた場合等で必要になるかなと思いますが、各自治体で実施しているような話はあまり聞こえてこず、最後に講習を受けてからかなりの年数が経っているような人もいると思うので、機会を設けていただければ、ありがたいなと思います。
担当	救命講習会の開催ということで、北播磨消防組合のホームページに掲載はしているのですが、毎月第4日曜日に普通救命講習会というのを開催しております。開催場所につきましては、8月であれば加東消防署で9月は加西消防署、10月は西脇消防署と3消防署が順番に開催を担当しております。また、申し込みの用紙等につきましては、そのホームページからダウンロードができるような形になっておりますし、お近くの消防署の方にお問い合わせいただければと思います。各自治会の方で開催を前向きに考えていただければ、消防署としても職員の派遣をさせていただきますと思います。
委員	自治会としても、受講者が増えると、いざという時に救命できるような状況が整ってくると思います。
委員	家屋被害認定士は、罹災証明を発行するために現場での調査を、認定をしようと思うのですが、大地震が発生した場合に、罹災証明の要請が一斉に来る思います。

	令和11年度で累計261名となっておりますが、目標とする人数がどのような数字であるのか教えてほしいです。それと過去に自治会として大規模な防災訓練を実施しましたが、防災訓練の規模や質は自治会任せになっており、自治会の中でばらつきがあるのではないかと思います。実践的なマニュアルがなかなか乏しいので、専門的な指導のもとで効率的、効果的なやり方を行政の方でご指導をお願いしたいと思います。
担当	家屋被害認定士数の目標値を現状の231名から261名の30名増加させるということになっています。30名を5年で割って、$30 \div 5 = 6$名、年によってばらつきがありますが、1市町当たり約2名の方の受講を想定しております。認定には、市町の職員が研修を受ける必要があるのですが、受講者数も限られています。大規模災害、例えば山崎断層地震が発生した場合、この人数ではとても追いつきません。能登半島地震においても、近隣ではない県内の自治体や他府県の自治体からの応援があり、班編成を大幅に増やして作業が行われました。もちろん応援ばかりをあてにしていけないですが、自分たちで進めながら、協力も得るという体制を考えております。
委員	それから防災訓練の方ですけれども大規模に、本格的な訓練を行えばすごく良い経験になるかと思いますが、自治会のご負担もかかるかと思いますが。他の自治会さんにおきまして、温度差というか、ものすごく本格的な訓練をされているところもあれば、ほとんどやってないところもあります。まずは実情に応じた訓練、負担の少ない訓練をやっていただけたらと思います。あまりやってないところがいきなり大規模な訓練をやろうとすれば、ついてこない住民の方もいらっしゃるかと思います。その辺のバランスが難しいんですけども自分のところができる可能な範囲で目いっぱい頑張るそこが大事なかと考えております。
担当	広域防災対応能力強化事業の図上訓練実施について、先ほどの防災訓練のこととも関わるんですけども、現在、線状降水帯等の何が起こっても不思議でない状況で、山でも都会でも必ず被害が出るような状況です。その中でハザードマップ等、危険区域を中心に、より特化した集落や自治会での防災力アップの研修訓練をお願いしたいと思います。北播磨で連携した災害対応のシステムがあれば、住民の安心安全につながると思います。 もう一つ令和元年度の実績値が訓練回数1回で、近年は7回、8回となり、次期は10回の年間実施回数を指標として挙げてますが、元々1回しかやっていなかった理由を教えてくださいなと思います。 先ほどご質問のありましたこの図上訓練は、色んなやり方がございます。図上での安否確認訓練として、地図を用意して、地図の中でこういった方をすぐ助けられないといけないとかを示して、要配慮者の方に対してご近所に何人助けることが可能な方がいらっしゃるとか、そういったものを図上で示して行う訓練や、DIG訓練という避難所の地図を持ち、その中で避難者が何人来たとか、その中で要支援や要介護の方をどういう部屋に案内し、どういう配慮が必要だとか、図上で考える訓練というものがありますが、今から数年前まではなかなかございませんでした。消防団が消火訓練をするとか、炊き出し訓練とかそういった訓練が多かったです。先ほど申し上げました図上訓練は浸透していなかったもので、浸透させたいということで低い目標ではありますが、1回という設定しました。近年どんどん増えてきており、昨年度8回ということで各市町によって1～3回の幅があるんですけども、さらに増やしたいということです。各市町を最低2回実施し、既に3回実施している市町は回数を維持するということで、10回という目標値を設定しております。

委員	(NO. 18からNO. 24までの事業について) 評価に対する意見と今後期待するところを述べます。まず、令和5年度の路線バスの年間利用人数が目標を上回り達成率が101.5%に達していることは地域住民の皆様からの支持を得ており、貴重な成果であると感じています。また担当者会議において各市町の取組状況について情報共有が行われている点も、一体となった取組の証と見受けられ、こちらも評価できる点と考えます。次期共生ビジョンでは鉄道の利用者数を新たに目標値に加えられていることから圏域内の公共交通ネットワーク全体を守っていく意識の現れであると理解いたしました。今後も先進事例を参考にしながら取り組みを進めていただきたいと願っております。 その上で一つバスに関して提案させていただきたいことがあります。それは、加東市におけるスクールバスの生活交通路線への活用事例を、新たな移動手段確保の参考の一つにすることです。今後、圏域内の小・中学校は人口減少に伴い、統廃合が進むことが予定されており、徒歩通学では困難な児童生徒もいるため、通学バスの準備が必要となります。一方、運輸業界全体では運転手不足の問題に直面しています。限られた輸送資源を最大限活用するために、道路運送法では、スクール輸送兼生活交通路線として有効に活用する法制度もありますので、そのモデルを事業者とともに、検討いただきたいと思います。その結果として地域住民の生活の質向上と定住化の促進に繋がることを期待いたします。
委員	人口減少という次期共生ビジョンを考えるにあたっての前提が変化している状況ですが、どう落とし込んでいくのかが問われていると思います。 イ 第3次北播磨広域定住自立圏共生ビジョンに係る新規事業について 事務局から説明
委員	事務局の方では資料4にありますような項目について次期ビジョンに盛り込みたいということだったんですが、先ほどからも人口が減っている中でどう考えるのかということや、若者が定住あるいは移住に向けて、どうして受け皿をつくるのかということ議論として出てきたと思うのですが、それはどうしますかね。
事務局	一度持ち帰らせていただいて、改めて検討させていただければなと思ってございますので、もし何かしらの形で盛り込むということになりましたら、次回の懇談会にお示しします。
委員	SDGsの啓発推進で具体的な事業名があがっていますが、SDGsは、2015年から2030年までで、今2024年であと6年しかないわけです。だから、啓発はもちろん大事ではあるんですけども、例えば今既に挙げられている項目の中にも、例えば防災とかであれば、住み続けられるまちづくりに関連するわけですね。既にSDGsと関わっているところがすごく多いので、これは見せ方の問題だと思うのですが、1からSDGsに取り組むのではなくて、事業の中でこんなふうに広域連携のSDGsに取り組んでますよという見せ方もありなんではないかと思います。
委員	SDGsを取り立てて項目立てるよりかは、もう今までやってきたSDGsについて、何かしらの形で表記したほうが良いかと思います。 もう一点、懇談会のあり方ですが、設置要綱では、次に掲げる事項について協議するとあり、(1)共生ビジョンの策定又は変更に関すること、(2)前号に掲げるもののほか、定住自立圏構想に関することとあります。策定とか変更に関することを協議する場でもあります。出されたものを追認するためにやっているよう

	な感があり、委員の方々が本当に共生ビジョンの構想について話をするのはなかなか難しい会議の形式になっていると思います。少子化は切実な問題ですが、本当にきちんと取り組まなければならない問題と、そうでない問題を一緒に議論して良いのかなというのを思っています。数値を見せてもらって達成されてるかを委員に見てもらい、もっと優先順位が高いことについて、議論や提案をもらった方が委員の方もやりがいがあるのかなと思います。例えば、全部の市長さんでなくても良いんですけど、最初に副市長さんとか市長さんが語ってもらうとか、色んなこともあっていいのかなと思ひまして、今後検討いただければと思います。
委員	本来の設置要綱に戻って、次期共生ビジョンの策定において、本当にこの広域の定住自立圏域の中で一体何が求められてるのかっていうところから、スタートしてくだされば良いのではないかと思います。
委員	申し訳ありません。私達の立ち位置をもう一つ理解していないのですが、具体的な立案の中には入らなくて、出来上がったやつに対して話を聞きかせてもらいました。特化したジャンルだけをワークショップ的に話をするのではなく、トータル的に話を聞いているのですが、専門的な要素が非常に高く、どういう目で見たいけば良いのかがわかりにくいので、教えてほしいです。
委員	私が言うべき話ではないかと思うんですが、資料をぱっと見せられて、じゃあこれという意見はなかなか思いつかないんですが、先ほど若者というキーワードが出てきましたが、我々委員会のメンバーから、新たにどのような連携事業がいいのではないかと提案の受け皿を作っていただけると、それが通るかどうかは別の議論ですが、我々も委員として話してる意義があると思います。
事務局	先ほど委員がおっしゃられたように広くこんな事業があった方がいいんじゃないかというご意見について、何か募集というか提案を受け付けるような方法を事務局の方で検討させていただきたいと思います。
委員	私はこういう場を設ける以上は先ほど言ったように、優先順位が明確であって、今回はこのビジョンについて議論しますとかを言ってもらった方が、それに準備して来れると思います。例えばどれの優先順位が高いのかという議論するとかであれば、参加している意義を感じます。今は膨大な情報を一気に説明されるため、集中力も1時間ぐらいいは持つのですが、2時間も持たないです。委員の方々がもう少し積極的にお話させていただくような機会を設けられればと思います。
委員	項目が多ので、専門以外の分野の方が結構おられると思います。それであれば、分科会じゃないんですけど、もう少し区切った形で会議を実施できればもう少し突っ込んだ議論ができると思います。優先順位というと、やはり自分の領域の優先順位が一番高いと思われてると思いますので、他の領域の方を否定することになり、難しい気がします。もう少し突っ込んだ議論をするためにも、少し人数が多いこともあるので、もう少し集約した形の会議ができれば、意見も出ると思うんですけども一応それは御検討いただきたいとおもいます。 5 その他 ・今後のスケジュールについて 6 閉会 ・副座長挨拶